

○宇土市介護予防・日常生活支援総合事業第1号通所事業の多様なサービスの人員、
設備及び運営に関する基準を定める要綱

平成28年9月26日

告示第62号

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45の5及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6第2号に規定する第1号事業に係る通所型サービスに関する基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、次の各号に掲げる用語に応じ、それぞれ当該各号に定めるもののほか、法及び宇土市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年告示第57号）において使用する用語の例による。

- (1) 通所型サービスA 法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業のうち、旧介護予防通所介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービスをいう。
- (2) 通所型サービスC 法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業のうち、保健・医療専門職による短期集中予防サービスをいう。
- (3) 利用料 通所型サービスに係る第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (4) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3の規定により通所型サービスに係る第1号事業支給費が利用者に代わり当該通所型サービスの事業を行う者に支払われる場合の当該通所型サービスをいう。

(事業の一般原則)

第3条 通所型サービスを行う事業者（以下「事業者」という。）は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供を努めなければならない。

2 事業者は、事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、市、他の事業者その他の保健医療サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

(基本方針)

第4条 事業者は、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を目指さなければならない。

(通所型サービスAの従業者の員数)

第5条 通所型サービスAの事業を行う者（以下「通所型A事業者」という。）が当該事業を行う事業所ごとに置くべき従業員の員数は、事業所ごとに専ら当該サービスの提供に当たる従事者が1以上、利用者の数が15人を超える場合にあっては、当該従事者に加えて当該利用者の数に応じて必要と認められる数とする。

2 前項の規定により利用者の数が15人を超える場合において加える従事者は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の通所型サービスAの単位の従事者として従事することができるものとする。

3 前2項の通所型サービスAの単位は、通所型サービスAであってその提供が同時に1又は

複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

- 4 通所型A事業者が指定通所介護事業者又は指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、通所型サービスAの事業と指定通所介護又は指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、それぞれの人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(通所型サービスCの従業者の員数)

第6条 通所型サービスCの事業を行う者（以下「通所型C事業者」という。）が当該事業を行う事業所ごとに置くべき従業員の員数は、事業所ごとに専ら当該サービスの提供に当たる従事者が1以上、利用者の数が10人を超え19人に満たない場合にあっては、当該従事者に加えて当該利用者の数に応じて必要と認められる数とする。

- 2 通所型C事業者は、通所型サービスCの単位ごとに、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士のいずれかの専門職を、前項の従事者のうち常時1以上当該通所型サービスCに従事させなければならない。

- 3 前2項の通所型サービスCの単位は、通所型サービスCであってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

- 4 通所型C事業者が指定通所介護事業者又は指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、通所型サービスCの事業と指定通所介護又は指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、それぞれの人員に関する基準を満たすことをもって、第1項又は第2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第7条 事業者は、事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、事業所の管理上支障がない場合は、当該管理者を当該事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。

(設備)

第8条 通所型A事業者が当該事業を行う事業所には、事業運営を行うために必要な広さを有する機能訓練室等を有するものとするほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに通所型サービスAの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 通所型C事業者が当該事業を行う事業所には、事業運営を行うための必要な広さを有する専用の区画を設けるものとし、その面積は3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とするほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに通所型サービスCの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 3 事業者が指定通所介護事業者又は指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、通所型サービスの事業と指定通所介護又は指定介護予防通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、それぞれの設備に関する基準を満たすことをもって、第1項又は第2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(個別計画の作成)

第9条 事業所の管理者は、必要に応じて、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、通所型サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所型サービス個別サービス計画を作成するものとする。

(内容及び手続の説明及び同意)

第10条 事業者は、通所型サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第22条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に掲げる方法のうち指定介護予防支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申

込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第11条 事業者は、正当な理由なく通所型サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第12条 事業者は、当該通所型サービス事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な通所型サービスを提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センターへの連絡、適当な他の通所型サービス等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第13条 事業者は、通所型サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者該当の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。

(心身の状況等の把握)

第14条 事業者は、通所型サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第15条 事業者は、通所型サービスを提供するに当たっては、地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 事業者は、通所型サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センターに対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(介護予防ケアプランに沿ったサービスの提供)

第16条 事業者は、介護予防ケアプラン等が作成されている場合は、当該計画に沿った通所型サービスを提供しなければならない。

(介護予防ケアプラン等の変更の援助)

第17条 事業者は、利用者が介護予防ケアプラン等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センターへの連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第18条 事業者は、通所型サービスを提供した際には、当該通所型サービスの提供日及び内容、当該通所型サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防ケアプランに記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 事業者は、通所型サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を

記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第19条 事業者は、法定代理受領サービスに該当する通所型サービスを提供した際には、その利用者から当該通所型サービスに係る第1号事業支給費の額から当該事業者を支払われる費用の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 事業者は、前項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代
- (4) 前3号に掲げるもののほか、通所型サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

3 事業者は、前項各号の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(利用者に関する市への通知)

第20条 事業者は、通所型サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに通所型サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援の状態の程度を増進させたと認められるとき、又は要介護状態等になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他の不正な行為によって第1号事業費支給を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第21条 従業者は、現に通所型サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(運営規程)

第22条 事業者は、事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 通所型サービスの利用定員
- (5) 通所型サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項

- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 前各号に掲げるもののほか、事業の運営に関する重要事項
(勤務体制の確保等)

第23条 事業者は、利用者に対し適切な通所型サービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 事業者は、事業所ごとに当該事業所の従業員によって通所型サービスを提供しなければならない。
- 3 事業者は、従業員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第24条 事業者は、非常災害に対する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(衛生管理等)

第25条 事業者は、従業員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

- 2 事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び備品並びに飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講じなければならない。
- 3 事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第26条 事業者は、事業所の見やすい場所に、第22条に規定する運営規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(広告)

第27条 事業者は、事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(秘密保持等)

第28条 事業所の従業員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 事業者は、当該事業所の従業員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 3 事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ書面により得ておかなければならない。

(地域包括支援センターに対する利益供与の禁止)

第29条 事業者は、地域包括支援センター又はその従業員に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を

供与してはならない。

(苦情への対応等)

第30条 事業者は、提供した通所型サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 事業者は、提供した通所型サービスに関し、法第115条の45の7の規定により市長が行う帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 事業者は、市から求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 事業者は、提供した通所型サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 事業者は、国民健康保険団体連合会から求めがあった場合は、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携)

第31条 事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した通所型サービスに関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第32条 事業者は、利用者に対する通所型サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 事業者は、利用者に対する通所型サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第33条 事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、通所型サービスの事業の会計とその他の事業の会計とを区別しなければならない。

(記録の整備)

第34条 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 事業者は、利用者に対する通所型サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、

その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 通所型サービス個別サービス計画
- (2) 第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第20条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 第32条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
(通所型サービスの提供に当たっての留意点)

第35条 事業者は、通所型サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、通所型サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 自立支援の観点から、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援及び他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。
(事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供)

第36条 事業者は、通所型サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。

- (1) 廃止し、又は休止しようとする年月日
- (2) 廃止し、又は休止しようとする理由
- (3) 現に通所型サービスを受けている者に対する措置
- (4) 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

2 事業者は、前項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日の前1月以内に当該通所型サービスを受けていた者であって、当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該通所型サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な通所型サービス等が継続的に提供されるよう、介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター、他の通所型サービス事業者その他の関係者との連携調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

(暴力団員等の排除)

第37条 事業者及び管理者は、宇土市暴力団排除条例（平成23年条例第36号）第2条第1号から第4号までに掲げる者であってはならない。

(その他)

第38条 この要綱に定めるもののほか、通所型サービスの基準に係る必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年10月1日から施行する。